

平成21年10月15日

## 平成22年度予算概算要求について (厚生労働省)

### <一般会計>

<b>平成22年度概算要求</b>	<b>288,894億円</b>
平成22年度概算要求額(8月要求額)	264,133億円
対8月要求増減額	24,761億円
平成21年度予算額	251,568億円
対前年度増減額	37,325億円

### <特別会計>

<b>平成22年度概算要求額</b>	<b>814,139億円</b>
平成22年度概算要求額(8月要求額)	817,320億円
対8月要求増減額	▲3,181億円
平成21年度予算額	800,080億円
対前年度増減額	14,060億円

### <財政投融资>

<b>平成22年度要求額</b>	<b>4,893億円</b>
平成22年度要求額(8月要求額)	5,415億円
対8月要求増減額	▲522億円
平成21年度計画額	5,368億円
対前年度増減額	▲475億円

## (特別会計の内訳)

### 【労働保険特別会計】

平成22年度概算要求	49,049億円
平成22年度概算要求額(8月要求額)	48,580億円
対8月要求増減額	469億円
平成21年度予算額	34,438億円
対前年度増減額	14,611億円

### 【年金特別会計】

平成22年度概算要求額	765,091億円
平成22年度概算要求額(8月要求額)	768,740億円
対8月要求増減額	▲3,649億円
平成21年度予算額	763,591億円
対前年度増減額	1,500億円

※ 国立高度専門医療センター特別会計(平成21年度予算1,547億円)及び船員保険特別会計(平成21年度予算503億円)については、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)附則第67条の規定に基づき、国立高度専門医療センター特別会計は平成21年度の末日、船員保険特別会計は日本年金機構法(平成19年法律第109号)の施行の日の前日までの期間に限り設置することとされているため、平成22年度予算の概算要求は行わない。

※ 計数については、整理上、変動があり得る。

## (主な新規要求事項)

### 1. 子ども手当の創設等 21,279億円

- ・ 中学校修了までの子ども1人当たり月額1万3000円の子ども手当を支給する(10月/12月分を計上。22,554億円)。  
また、児童手当制度の廃止に伴い、同手当の国庫負担(2,066億円)を削減するとともに、事務費を一般会計で要求。  
なお、児童育成事業に相当する事業についても、一般会計に振り替えた上で事項要求。
- ※ 事業主負担や地方公共団体の負担、児童育成事業など制度のあり方や経費の取り扱いについては、予算編成過程において検討する。

### 2. 年金記録問題への対応 1,779億円

- ・ コンピュータ記録と紙台帳の全件照合など年金記録問題への対応を「国家プロジェクト」と位置づけ、平成22・23年度の2年間に集中的に実施する。

### 3. 雇用保険制度の見直し 2,681億円

- ① 雇用保険の適用範囲の見直し 234億円
  - ・ 非正規労働者に雇用保険の適用範囲を拡大することに伴い増加する失業等給付に係る国庫負担。
- ② 国庫負担を法律の本則 25%に戻す 2,407億円
  - ・ 現在、給付費の13.75%とされている雇用保険の国庫負担について、本来の負担割合である25%に戻す。
- ③ 非自発的失業者の医療保険料の軽減 40億円
  - ・ 国民健康保険に加入する非自発的失業者の医療保険料(税)について、失業後の一定期間、在職中の医療保険料水準と同程度となるよう軽減する。

※ 以上のほか、以下の事項については、年末までの予算編成過程において検討(事項要求)

- ① 生活保護の母子加算の復活、児童扶養手当の父子家庭への支給
- ② 保育所待機児童等の解消
- ③ 診療報酬改定
- ④ 高齢者医療制度の保険料の上昇を抑制する措置等
- ⑤ 新型インフルエンザへの万全の対応
- ⑥ がん対策の拡充
- ⑦ 肝炎対策の拡充
- ⑧ 障害者自立支援法廃止に関して利用者負担を軽減
- ⑨ 緊急雇用対策
- ⑩ 協会けんぽ国庫負担割合の引上げ
- ⑪ 年金国庫負担の繰延べ等の返済

## 平成22年度概算要求について（削減事項）

### 1. 補助金等の削減

平成22年度概算要求につき、以下のような取組みにより、8月の要求額から総額▲1,868億円（①+②+③+④）の削減を行った。うち、一般会計で▲978億円、特別会計で▲890億円である。

なお、削減目標を達成できていない事項については、今後とも削減に向けた努力に取り組む。

	〔8月の要求額 からの削減額〕	〔前年度予算 からの削減額〕
<u>（1）天下り法人への補助金等の削減</u> ▲1,013億円		〔▲719億円〕
（一般会計▲637億円、特別会計▲376億円）		
うち、補助金等の削減額 ▲613億円（①）		
（一般会計▲246億円、特別会計▲367億円）		
直轄等への移管額 ▲400億円		
（一般会計▲391億円、特別会計▲9億円）		
<u>（2）公共事業関係費・施設整備費の削減</u> ▲248億円（②）		〔▲321億円〕
（一般会計▲218億円、特別会計▲30億円）		
公共事業関係費（水道施設整備費）を2割削減した。		
<u>（3）システム関係費の削減</u> ▲281億円（③）		〔▲175億円〕
（一般会計▲9億円、特別会計▲272億円）		
<u>（4）その他のコスト削減</u> ▲726億円（④）		
（一般会計▲505億円、特別会計▲221億円）		

①契約に基づき国が支出する事業の削減

②事業の優先順位付けによる削減

③事業の削減・見直し

（主な事業）

・レセプトオンライン化経費

▲22億円

・療養病床の転換助成

▲29億円

※ 前年度予算額からの削減については、8月の要求段階で既に▲1,211億円を行っているが、概算要求で上記のような取組みにより更に削減を行った。

## 2. 財政投融资資金の削減

▲ 584 億円

天下り法人に対する財政投融资資金を 2 割削減した。

## 3. その他の削減

- (1) 厚生労働省資産（公務員宿舎等）の売却 ▲ 11 億円  
(一般会計▲ 5 億円、特別会計▲ 6 億円)

- (2) 行政経費の節約

備品の継続的使用の周知徹底、コピーやプリントアウトの際の両面印刷の徹底等、今後とも積極的に庁費等の節約に取り組む。

## 4. 独立行政法人の役員数の削減

法人役員数の点検を実施し、本年 10 月から理事数を 2 ポスト削減した。  
※今後ともポスト削減努力を継続。

## 厚生労働省における行政経費の節約に向けた取組

### <消耗品・備品等>

- ・ コピーやプリントアウトの際の両面印刷の徹底、集約印刷の活用
- ・ 事務用品の一括調達、合同庁舎単位での一括調達、コピー機等の複数年度のリース契約等の公共調達の効率化の推進
- ・ 備品については、継続的使用の周知徹底

### <公用車>

- ・ 公用車の計画的削減
- ・ 運転委託業務の導入による人件費削減
- ・ 共用自転車を導入し、庁舎周辺での移動は公用車の使用削減
- ・ 公用車のアイドリングストップやエコドライブの推奨

### <タクシー代>

- ・ タクシー利用規程の厳格化や相乗りの励行等によるタクシーの利用制限

### <光熱費>

- ・ 昼休み時間における執務室や庁舎内通路の消灯
- ・ 階段照明の人感センサー導入や執務室照明スイッチ細分化の推進
- ・ 職員の利用状況を踏まえ20時以降のエレベータの運転数の制限
- ・ 近隣階へのエレベータの利用自粛と階段利用の推奨
- ・ 冷房利用時の28度設定など、冷暖房の利用の制限

### <超過勤務手当>

- ・ 厚生労働省一斉定時退庁日を推進し、業務に支障がない限り、夜20時以降の残業縮減、消灯の徹底
- ・ 国会関係業務における当番制の導入など、職員の業務の分担を図る

### <出張>

- ・ 割引運賃及びパック商品の利用を徹底し、出張旅費の更なる削減

### <レクリエーション経費>

- ・ 原則すべて廃止

### <その他>

- ・ 民間の経費節減方策など、先進事例の積極的な導入

上記取組を引き続き推進し、今後も積極的に庁費等の節約に取り組む。

2009年10月6日

## H22年度 厚生労働省予算案作成にかかわる指示

厚生労働大臣 長妻昭

H22年度厚生労働省予算の案の作成に当たっては、以下を基本とする既存予算の徹底的な見直しを実施すること。

### 1. 基本的姿勢

- ①既存予算にあつては給付費・義務的経費であっても、給付体制・事務執行体制の効率化などによる経費の節減に最大限の努力を行うこと。
- ②給付費・義務的経費以外の経費については、聖域を設けることなく見直しを実施すること。

### 2. 個別経費にかかわる方針

- ①水道施設整備を中心とする公共事業関係については、原則として2割削減する。
- ②厚生労働省（外局を含む）、関連独立行政法人の施設整備については、必要不可欠なものに限定する。
- ③事業委託、物品調達など契約に基づき国が支出する事業については、入札改革、調達方法の見直しなどでコストを2割削減する。
- ④各種のシステムにかかわる経費（開発費、利用費、リース料など）は2割削減する。
- ⑤厚生労働省（外局、地方支分部局を含む）の運営にかかわる経費、職員の業務執行にかかわる経費を、業務執行の効率化等によって、減額すること。
- ⑥国家公務員OBが在籍する公益法人、認可法人等への補助金は2割削減する。特に5代以上国家公務員OBが理事長、理事等の役職についている法人への補助金は、原則、禁止する。
- ⑦その他厚生労働省の予算にかかわるものであって、国会で指摘を受けたもの、会計検査院から指摘を受けたもの、その他国民から疑問を呈された支出についてあり方を検証し、その結果を適切に予算に反映させること。
- ⑧所管の独立行政法人、公益法人、認可法人、指定法人等に冗費が生じていないから厳密に検証すること。また公益法人の内部留保にかかわる閣議決定に反するものについては、超過分を国庫に返戻するなどの措置により、今年度末までにその解消を図ること。
- ⑨厚労省所管の特別会計においても同様の見直しを実施すること。

システム関係費の削減検討(直轄のみ)

【大臣指示:各種のシステムにかかわる経費(開発費、利用費、リース料など)2割減】

(単位:千円)

部局	システム名	会計勘定	項目	21'当初予算 A	概算要求額 (8月末) B	見直し後 概算要求額 D	対概算要求 削減検討額 C(D-B)	削減率 (C/B)	備考(対応策等)	
地方課 (労働局)	労働局総務情報システム	労働保険特別会計労災勘定	業務取扱費	情報処理業務庁費	149,742	138,129	138,129	0	0.0%	国債要求経費(117,905千円)は過年度契約分であり削減できない。国債以外の経費については、開発経費を限界まで見直して要求している。
地方課 (労働局)	労働局総務情報システム	労働保険特別会計雇用勘定	業務取扱費	情報処理業務庁費	149,742	144,843	144,843	0	0.0%	国債要求経費(117,905千円)は過年度契約分であり削減できない。国債以外の経費については、開発経費を限界まで見直して要求している。
地方課 (労働局)	都道府県労働局情報提供サイト	労働保険特別会計労災勘定	業務取扱費	情報処理業務庁費	16,800	56,935	56,935	0	0.0%	当該経費は、現在、各都道府県労働局が運営しているHPについて、平成22年度に1つに集約化するための開発を行い、同年度中に集約化したHPの運営を開始するために必要な経費である。これにより、集約化前の運営費と比較して半額程度の運営費に削減することが可能となる。 また、開発経費については、集約化に伴い、行政サービスの低下・停止が発生することがないようセキュリティ面に考慮した必要最小限としており、さらに、削減を行った場合には、不具合による全国的なシステムダウンにより複数回におよぶ無駄なメンテナンス経費が発生する可能性がある。 なお、当該集約化については、平成22年度までに集約化を進めることとされた「行政情報の電子的提供業務及び電子申請等受付業務の業務・システム最適化計画」等の政府計画と合致するものである。
地方課 (労働局)	都道府県労働局情報提供サイト	労働保険特別会計雇用勘定	業務取扱費	情報処理業務庁費	16,800	56,936	56,936	0	0.0%	当該経費は、現在、各都道府県労働局が運営しているHPについて、平成22年度に1つに集約化するための開発を行い、同年度中に集約化したHPの運営を開始するために必要な経費である。これにより、集約化前の運営費と比較して半額程度の運営費に削減することが可能となる。 また、開発経費については、集約化に伴い、行政サービスの低下・停止が発生することがないようセキュリティ面に考慮した必要最小限としており、さらに、削減を行った場合には、不具合による全国的なシステムダウンにより複数回におよぶ無駄なメンテナンス経費が発生する可能性がある。 なお、当該集約化については、平成22年度までに集約化を進めることとされた「行政情報の電子的提供業務及び電子申請等受付業務の業務・システム最適化計画」等の政府計画と合致するものである。
地方厚生局	捜査情報システム	一般会計	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬取締業務庁費	28,831	28,831	23,065	▲ 5,766	▲ 20.0%	端末機1台を複数名で使用するなど経費削減方を検討する。
統計情報部	申請・届出処理システム	一般会計	厚生労働省本省共通費	情報処理業務庁費	22,979	32,192	32,192	0	0.0%	○e-GOV(各府省の電子申請を一元的に受け付けるための窓口システム)経由の国民・企業・社労士から当省所管の社会保険・労働保険等の手続き(健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届、健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額算定基礎届、雇用保険被保険者資格取得届等)の3,282手続きのオンライン申請届出処理を行うシステムの整備・運用・保守を図る経費である。 ○汎用申請・届出等受付システムに係る機器を、買取方式からリース方式に変更したことにより、単年度予算上は増額となっているが、システムの整備費用は旧システムと比較すると約6億円、年間運用費は約8千万円の削減となっている。 ○国債債務負担行為(平成21年度)により、既に一般競争入札で落札した業者と平成25年12月まで複数年契約をしており、削減は困難(違約金の発生)
		労働保険特別会計労災勘定	業務取扱費	情報処理業務庁費	8,132	14,518	14,518	0	0.0%	
		労働保険特別会計雇用勘定	業務取扱費	情報処理業務庁費	56,564	100,994	100,994	0	0.0%	
		労働保険特別会計徴収勘定	業務取扱費	(目)情報処理業務庁費 (目)庁費	11,313	20,199	20,199	0	0.0%	
		年金特別会計業務勘定	業務取扱費	庁費	259,489	463,309	463,309	0	0.0%	

システム関係費の削減検討(直轄のみ)

【大臣指示:各種のシステムにかかわる経費(開発費、利用費、リース料など)2削減】

(単位:千円)

部局	システム名	会計勘定	項目	21'当初予算 A	概算要求額 (8月末) B	見直し後 概算要求額 D	対概算要求 削減検討額 C(D-B)	削減率 (C/B)	備考(対応策等)	
統計情報部	厚生労働省LANシステム	一般会計	厚生労働省本省共通費	情報処理業務庁費	1,421,949	1,469,183	1,469,183	0	0.0%	○中央合同庁舎第5号館を中心とした情報化の基盤として、電子メール、電子掲示板等の機能を提供するためのグループウェアを中心とした厚生労働省LANシステムの機器借料及び運用・保守経費  ○22年度増額理由は従前は地方厚生局、ハローワーク等地方支分部局において個別に整備をしていたグループウェアを新システムに統合したことによる利用者の増(平成21年7月に更改済)  ○国庫債務負担行為(平成20年度)により、既に一般競争入札で落札した業者と平成25年3月まで複数年契約をしており、削減は困難(違約金の発生)
		一般会計	地方厚生局共通費	情報処理業務庁費	494,500	607,344	607,344	0	0.0%	
		労働保険特別会計労災勘定	業務取扱費	情報処理業務庁費	264,780	308,473	308,473	0	0.0%	
		労働保険特別会計雇用勘定	業務取扱費	情報処理業務庁費	457,893	565,957	565,957	0	0.0%	
		労働保険特別会計徴収勘定	業務取扱費	情報処理業務庁費	40,731	54,308	54,308	0	0.0%	
統計情報部	官房系業務処理システム	一般会計	厚生労働省本省共通費	情報処理業務庁費	26,963	30,324	30,324	0	0.0%	○「人事・給与等業務システム最適化計画」に基づき、平成22年度末に人事院が開発する府省共通型システムに移行予定  ○移行までの間の保守延長にかかる経費であり、経費削減の場合、保守延長ができなくなるにより、システムが稼働停止となり、給与の支給事務等が行うことができなくなる。
統計情報部	厚生労働行政総合情報システム(WISH)	一般会計	厚生労働省本省共通費	情報処理業務庁費	223,020	223,020	223,020	0	0.0%	○本省と施設等機関、地方公共団体で共同で利用する情報システムの基盤システムであり、WISH共用システム及びデータセンターから構成  ○WISH上で稼働する個別システム(14システム)は①結核・感染症発生動向調査システム②食品保健総合情報処理システム③人口動態調査オンラインシステム等がある。  ○なお、「厚生労働行政総合情報システムの業務・システム最適化計画」により、前システムに比べて、年間運用経費を6.1億円削減している。  ○国庫債務負担行為(平成19年度)により、既に一般競争入札で落札した業者と平成23年12月まで複数年契約をしており、削減は困難(違約金の発生)
統計情報部	人口動態データエントリーシステム	一般会計	厚生労働省本省共通費	電子計算機等借料	57,797	65,394	65,394	0	0.0%	○人口動態調査を円滑に処理するため、地方公共団体から送付される調査票をOCR処理で読み取り、データ修正やチェックを行うシステムに係る経費  ○国庫債務負担行為(平成20年度)により、既に一般競争入札で落札した業者と平成25年3月までの契約を締結しており、削減は困難(違約金の発生)。

システム関係費の削減検討(直轄のみ)

【大臣指示 各種のシステムにかかわる経費(開発費、利用費、リース料など)2割減】

(単位:千円)

部局	システム名	会計勘定	項	目	21'当初予算 A	概算要求額 (8月末) B	見直し後 概算要求額 D	対概算要求 削減検討額 C(D-B)	削減率 (C/B)	備考(対応策等)
統計情報部	人口動態調査オンライン報告システム	一般会計	厚生労働本省共通費	電子計算機等借料(厚生労働統計調査費)	20,766	23,240	23,240	0	0.0%	○人口動態調査を円滑に処理するため、地方公共団体からオンラインによる調査票の提出を可能とするシステムに係る経費 ○国庫債務負担行為(平成21年)により、既に一般競争入札で落札した業者と平成25年6月までの契約を締結しており、削減は困難(違約金の発生)。
統計情報部	労働統計オンラインシステム	一般会計	厚生労働本省共通費	情報処理業務庁費	34,162	29,351	14,742	▲ 14,609	▲ 49.8%	○毎月勤労統計調査の実施にあたり、調査対象事業所、都道府県、厚生労働省間のオンラインネットワークによる調査を行うためのシステムに係る経費。 ○国庫債務負担行為(平成21年度)により、既に一般競争入札で落札した業者と平成26年3月までの複数年契約をしている。 ○「要求額」を、概算要求額後に確定した「契約済額」に改めることにより削減。
		労働保険特別会計労災勘定	業務取扱費	情報処理業務庁費	10,006	9,783	4,914	▲ 4,869	▲ 49.8%	
		労働保険特別会計雇用勘定	業務取扱費	情報処理業務庁費	67,596	58,701	29,484	▲ 29,217	▲ 49.8%	
医政局	薬事工業生産動態統計システム費	一般会計	医薬品等研究開発推進費	医薬品審査等業務庁費	72,285	49,436	49,426	▲ 10	▲ 0.0%	8月末要求時、2割削減済。
健康局	HIV診療支援ネットワーク	一般会計	特定疾患等対策費	社会保障関係情報化業務庁費	0	80,000	64,000	▲ 16,000	▲ 20.0%	
健康局	がん対策情報センター情報関係システム	一般会計	健康増進対策費	衛生関係指導者養成等委託費	952,605	1,000,235	841,983	▲ 158,252	▲ 15.8%	平成19年6月に閣議決定された「がん対策推進基本計画」において、がん対策情報センターにおいては、様々ながん対策に関連する情報の効率的・効果的な収集、分析発信等に不可欠な中核的組織として位置づけられているところ、がん対策情報センターシステムについては、国民・医療従事者等へのがん医療情報の提供、拠点病院等に対するがん登録事業の支援、拠点病院等に対する診療支援事業(病理診断、画像診断等)の支援等を主目的に構築がされているところであり、多数の利用者(受益者)が存在していることから、年間を通して安定的な供給体制を図る必要があり、システムの安定稼働の確保を図ることは必要不可欠である。今般、保守管理費用を精査し削減したところであるが、これ以上の削減については、平成20年度実績及び平成21年度実績見込から判断し、がん対策情報センターを含む国立がんセンター内の情報運営体制に影響を及ぼすことが想定され、がん対策基本計画に掲げられた役割及び目標を達成することが不可能となる。
健康局	感染症サーベイランスシステム	一般会計	感染症対策費	社会保障関係情報化業務庁費	122,468	590,972	97,974	▲ 492,998	▲ 83.4%	
健康局	健康危機管理支援ライブラシステム	一般会計	健康危機管理推進費	社会保障関係情報化業務庁費	43,452	43,011	34,759	▲ 8,252	▲ 19.2%	
健康局	健康増進総合支援システム	一般会計	健康増進対策費	社会保障関係情報化業務庁費	93,387	93,387	85,281	▲ 8,106	▲ 8.7%	当該経費のうち、79,821千円は、平成20年度～平成23年度まで国庫債務負担行為により契約が締結されている。 契約書には国が解約を申し出る場合の違約金規定は明記されていないが、契約業者としては、「もし契約を見直すことがあれば、損害賠償請求等による措置を執ることも辞さない」との理由から、これ以上の削減は困難である。
健康局	原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費に係るシステム関係経費	一般会計	原爆被爆者等援護対策費	原爆死没者追悼平和祈念館運営等委託費	85,080	85,080	77,630	▲ 7,450	▲ 8.8%	当該システムは、広島・長崎両祈念館共通のシステムを構築する業務・システム最適化計画に基づき、平成20年度において48,952千円の経費削減を図っているところ。 平成22年度要求額について、さらに精査したところ、7,450千円の経費削減が可能と考えられるが、これ以上の経費削減はシステム運用に支障を来す可能性があるため困難である。

システム関係費の削減検討(直轄のみ)

【大臣指示:各種のシステムにかかわる経費(開発費、利用費、リース料など)2割減】

(単位:千円)

部局	システム名	会計勘定	項	目	21'当初予算 A	概算要求額 (8月末) B	見直し後 概算要求額 D	対概算要求 削減検討額 C(D-B)	削減率 (C/B)	備考(対応策等)
健康局	糖尿病対策情報センター	一般会計	健康増進対策費	衛生関係指導者養成等委託費	113,727	66,124	66,124	0	0.0%	
健康局	特定疾患調査解析システム	一般会計	特定疾患等対策費	社会保障関係情報化業務庁費	5,241	40,124	32,099	▲ 8,025	▲ 20.0%	・21年度当初予算は運用・保守経費のみ計上しているが、22年度要求はプログラム改修経費を併せて要求している。 ・プログラム改修経費については、21年度補正予算で特定疾患治療研究事業に追加されることとなった11疾患その他の疾患を、当該システムに追加する改修経費である。 ・プログラム改修は通常の運用・保守とは別に、22年度に限り別途必要となった経費であり、運用・保守経費の対前年度額2割削減の範囲内でプログラム改修を行うことは困難である。 ・既定経費である運用・保守経費については、対前年度額2割削減するとともに、プログラム改修経費については、新規事業と同様に要求額から2割削減した額で要求することとしたい。
健康局	病原体等届出業務処理システム	一般会計	感染症対策費	社会保障関係情報化業務庁費	67,171	67,171	63,000	▲ 4,171	▲ 6.2%	本契約については、平成20年度から平成23年度まで国庫債務負担行為により契約が締結されているところであり、年間の支出額は63,000千円である。既に契約を締結しているためこれ以上予算を削減すると違約金等が発生する可能性があるため契約で締結している年間支出(予定)額以上の削減は困難である。
健康局	輸入動物届出制度システム	一般会計	感染症対策費	社会保障関係情報化業務庁費	147,966	28,537	28,537	0	0.0%	
医薬食品局	医薬品等審査システム	一般会計	医薬品承認審査等推進費	医薬品審査等業務庁費	190,488	177,934	152,551	▲ 25,383	▲ 14.3%	ネットワーク回線、サーバ、ソフトウェア等の機器借上に係る契約を複数年度契約にすることにより単年度当たりの契約額を削減するとともに、システム改修事業のうち優先順位(緊急性)の低い改修事項について次年度以降に実施することにより2割削減を達成。
医薬食品局	化学物質情報基盤システム	一般会計	化学物質安全対策費	医薬品等試験調査委託費	28,423	28,423	28,423	0	0.0%	本システムは、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」(以下「化審法」という。)を所管する3省(厚生労働省、経済産業省及び環境省)が平等に負担し、既存化学物質等に関する毒性等情報等を共有するとともに、企業秘密等に係らない情報を国民に提供するために構築したシステムである。 費用については、本システムが3省で開発したシステムであることから、3省で平等に負担しているところであり、当省のみ削減することは出来ない。 なお、経済産業省及び環境省に問い合わせたところ、削減困難との回答を得ている。
医薬食品局	毒物劇物営業者登録等システム	一般会計	化学物質安全対策費	医薬品審査等業務庁費	34,328	31,043	29,702	▲ 1,341	▲ 4.3%	本システムの概算要求額の積算に当たっては、契約実績等を踏まえ積算しているところであり、これ以上の削減は困難である。(21年度の仕様書においても、障害時の対応窓口の設置や毒物劇物指定令改正に伴うデータ更新などの必要最低限の経費しかみておらず、円滑にシステムを運用するためにはこれ以上の見直しは困難) なお、22年度に新たな機器の整備(国庫債務を予定)が必要となることから、当該経費に関連する箇所について積算の見直しを行った。
食品安全部	海外感染症情報システム	一般会計	検疫業務等実施費	(目)検疫庁費 (目)電子計算機等借料 (目)通信専用料	28,108	28,108	28,108	0	0.0%	当該システムは、海外渡航者や旅行会社等からインターネット回線により約4万件/月のアクセスがあり、海外感染症や予防接種に関する情報を得ていることから、利用者のニーズに応えるためには、これ以上の経費の削減は困難である。なお、長年にわたる継続的な経費であり、入札による減額効果は期待できない。
食品安全部	食中毒調査支援システム	一般会計	食品等安全確保対策費	(目)社会保障関係情報化業務庁費	14,742	50,771	50,771	0	0.0%	当該システムについては、国庫債務負担行為の手法を用い、長期継続契約(複数年にわたる契約を一本化する契約)を行うこととなっているため、期間中の経費の削減は困難である。
食品安全部	健康監視システム	一般会計	検疫業務等実施費	(目)検疫庁費	87,156	87,156	87,156	0	0.0%	当該システムについては、国庫債務負担行為の手法を用い、長期継続契約(複数年にわたる契約を一本化する契約)を行うこととなっているため、経費の削減は困難である。

システム関係費の削減検討(直轄のみ)

【大臣指示:各種のシステムにかかわる経費(開発費、利用費、リース料など)2割減】

(単位:千円)

部局	システム名	会計勘定	項目	21'当初予算 A	概算要求額 (8月末) B	見直し後 概算要求額 D	対概算要求 削減検討額 C(D-B)	削減率 (C/B)	備考(対応策等)
食品安全部	空港検疫システム	一般会計	検疫業務等実施費	49,207	122,929	122,782	▲ 147	▲ 0.1%	消耗品費を減額。なお、当該システムについては、国交省の指示による分担金や国庫債務負担行為の手法を用いた長期継続契約(複数年にわたる契約を一本化する契約)を行うこととなっているため、大幅な経費の削減は困難である。
食品安全部	港湾EDIシステム	一般会計	検疫業務等実施費	21,789	39,666	39,172	▲ 494	▲ 1.2%	消耗品費を減額。なお、当該システムの経費については、国交省の指示による分担金等であるため、大幅な経費の削減は困難である。
食品安全部	輸入食品監視支援システム	一般会計	輸入食品検査業務実施費	1,021,806	616,629	616,604	▲ 25	▲ 0.0%	児童手当拠出金分を減額。なお、当該システムについては、国庫債務負担行為の手法を用い、長期継続契約(複数年にわたる契約を一本化する契約)を行うこととなっているため、大幅な経費の削減は困難である。
労働基準局	労働基準行政情報システム	労働保険特別会計労災勘定	労働安全衛生対策費	4,364,531	4,279,799	4,000,447	▲ 279,352	▲ 6.5%	経費の大半が国庫債務負担行為により措置している経費(22年度当初要求額:31.7億円)であり、既に契約済みであるため削減は困難であるが、これ以外の経費について平成21年度執行見込額や契約実績額の反映等による見直しを行う。
労働基準局	労災行政情報管理システム	労働保険特別会計労災勘定	業務取扱費	6,581,073	6,103,859	5,862,456	▲ 241,403	▲ 4.0%	国庫債務負担行為により措置している経費(22年度当初要求額:29.2億円)については既に契約済みであるため削減は困難であるが、これ以外の経費について、機械処理の研修の効率的な実施等により削減を行う。
労働基準局	労災レセプト電算処理システム	労働保険特別会計労災勘定	業務取扱費	472,387	706,609	564,397	▲ 142,212	▲ 20.1%	労災レセプトオンラインシステムの23年度中の稼働に向けて現在システム開発中のため国庫債務負担行為要求額の増額は避けられないが、設計・開発のスケジュール及び保守料を見直すことにより▲1.4億円の削減を図る。
労働基準局	労働保険適用徴収システム	労働保険特別会計徴収勘定	業務取扱費	10,807,210	6,588,258	6,277,304	▲ 310,954	▲ 4.7%	運用経費については、大半が既に契約済みであるほか、その余についても印書費用等保険料の納付に必ず必要な費用が含まれているため削減は困難であるが、「労働保険適用徴収システムの業務・システム最適化計画」に基づき、事業主の利便性を向上させるために欠かすことの出来ない開発を行うための経費について、当該計画の一部のみに限定して開発することとして、8月末の概算要求から、3.1億円を削減することとした。
安定局	ハローワークシステム	労働保険特別会計雇用勘定	(項)職業紹介事業等実施費 (項)高齢者等雇用安定促進費 (項)業務取扱費	54,307,311	61,544,007	58,440,659	▲ 3,103,348	▲ 5.0%	ハローワークシステムについては、システム最適化計画に基づき新システムに移行中であり、移行後においては、業務の効率化・合理化や、経費削減等が見込まれるところであり、ハローワークシステムに係る予算をさらに削減をすると、平成22年度から借り上げる機器(雇用保険のメインフレーム代替機等)の調達に困難となるなど、職業安定行政のシステム最適化に支障を来す恐れがある。なお、現行システムに係る予算については、21年度予算に比べ105億円減額しているところ。(21年度予算合計額の19.3%に相当)

システム関係費の削減検討(直轄のみ)

【大臣指示:各種のシステムにかかわる経費(開発費、利用費、リース料など)2割減】

(単位:千円)

部局	システム名	会計勘定	項	目	21'当初予算 A	概算要求額 (8月末) B	見直し後 概算要求額 D	対概算要求 削減検討額 C(D-B)	削減率 (C/B)	備考(対応策等)
雇児	雇用均等行政情報システム	労働保険特別会計労災勘定	労働安全衛生対策費	情報処理業務庁費	122,623	80,047	80,047	0	0.0%	システムサーバ構築費の減
雇児	雇用均等行政情報システム	労働保険特別会計雇用勘定	男女均等雇用対策費	情報処理業務庁費	122,623	80,047	80,047	0	0.0%	システムサーバ構築費の減
援護局	援護(年金)システム	一般会計	遺族及留守家族等援護費	(目)遺族年金等支給業務庁費 (目)電子計算機借料	20,566	22,674	20,374	▲ 2,300	▲ 10.1%	当該システムについては、機器のレンタル料を国庫債務負担行為(H21~H23)により複数年契約としていること、平成22年度において改修(アクセスログ機能の追加)を行う必要があることから、前年度予算額から2割削減することは困難であるが、運用経費については大臣のご指示に基づき約2割削減(▲2,300千円)を行うこととしたい。
援護局	援護(国債)システム	一般会計	遺族及留守家族等援護費	(目)遺族年金等支給業務庁費 (目)電子計算機借料 (目)遺族及留守家族等援護事務委託費	242,727	192,870	192,870	0	0.0%	
援護局	画像情報検索システム	一般会計	恩給進達等実施費	(目)旧軍関係調査等業務庁費 (目)電子計算機等借料	34,840	195,463	158,511	▲ 36,952	▲ 18.9%	現行の画像情報検索システムについては、機器リースの終了が平成23年3月であることから、平成22年度において機器更新及びプログラム改修等を行うため、新たに開発経費を要求しており、前年度予算額から2割削減することは困難であるが、大臣のご指示に基づき開発費用については改修内容を見直すことにより、要求額の削減を図ることとしたい。
社会	生活保護業務データシステム	一般会計	地域福祉推進費	公的扶助資料調査費	0	60,027	48,022	▲ 12,005	▲ 20.0%	仕様の変更により対応する。
社会	生活保護版レセプト情報管理システム(仮称)	一般会計	地域福祉推進費	公的扶助資料調査費	0	34,020	27,216	▲ 6,804	▲ 20.0%	仕様の変更により対応する。
障害保健福祉部企画課施設管理室	リハビリテーション情報システム	一般会計	国立更生援護所運営費	更生援護庁費	67,609	67,609	54,087	▲ 13,522	▲ 20.0%	ハード・ソフトの保守内容の見直し及びシステム規模・クライアント数の見直しを図り、経費を節減して対応する。
障害保健福祉部企画課施設管理室	医事会計システム	一般会計	国立更生援護所運営費	更生援護庁費	17,170	17,170	13,736	▲ 3,434	▲ 20.0%	ハード・ソフトの保守内容の見直し及びシステム規模・クライアント数の見直しを図り、経費を節減して対応する。
障害保健福祉部企画課施設管理室	構内LANシステム	一般会計	(項)国立更生援護所運営費 (項)国立更生援護機関共通費	(目)更生援護庁費 (目)庁費	71,349	71,349	57,076	▲ 14,273	▲ 20.0%	ハード・ソフトの保守内容の見直し及びシステム規模・クライアント数の見直しを図り、経費を節減して対応する。
老健局	介護保険給付分析・評価システム開発普及費	一般会計	介護保険制度運営推進費	庁費	4,883	4,883	3,906	▲ 977	▲ 20.0%	

システム関係費の削減検討(直轄のみ)

【大臣指示:各種のシステムにかかわる経費(開発費、利用費、リース料など)2割減】

(単位:千円)

部局	システム名	会計勘定	項目	21'当初予算 A	概算要求額 (8月末) B	見直し後 概算要求額 D	対概算要求 削減検討額 C(D-B)	削減率 (C/B)	備考(対応策等)
老健局	介護保険事業状況報告システム	一般会計	介護保険制度運営推進費 庁費	22,596	27,397	27,397	0	0.0%	当該経費は、①介護保険法第197条の2、同施行法第51条の2に基づき、全国の1629保険者(市町村等)が毎月、都道府県を経由して国(厚生労働省)へ介護保険事業の実施状況を報告するとともに、②収集されたデータについて国で集計し、統計資料の提供等を行うために必要な報告・集計システムの保守等を行うためのものである。 当該経費においては、①システム保守等の契約先を、一般競争入札で決定しているが、予算額の範囲内の入札がなかった経緯を踏まえ、22年度予算の要求額についても入札額の実績見合いでの要求としている。そのため、これ以上の予算の削減は、入札自体が困難となり、事業の実施自体が危ぶまれること、②また、入札価格を抑えるために入札内容を変更した場合、きめ細かくその運用状況を把握し、つねに制度全般に渡る見直し検討をしていくために必要なデータの収集に支障をきたす恐れがあること等の事情から、経費の削減は困難である。
老健局	介護保険事業者及び介護支援専門員管理システム	一般会計	介護保険制度運営推進費 社会保障関係情報化業務庁費	11,454	11,454	11,454	0	0.0%	平成21年度の運用保守に係る契約は、一般競争入札を行ったが事業遂行できない少額であったため不調となり、結局、随意契約での契約となった。このことから、この要求額は、運用保守業務調達のために最低限必要な額であり、削減は困難である。
老健局	業務管理体制データ管理システム運用保守	一般会計	介護保険制度運営推進費 社会保障関係情報化業務庁費	42,150	18,156	18,156	0	0.0%	
老健局	介護予防実態調査システム	一般会計	介護保険制度運営推進費 社会保障関係情報化業務庁費	33,455	36,286	26,756	▲ 9,530	▲ 26.3%	
老健局	認定支援ネットワークシステム	一般会計	介護保険制度運営推進費 要介護認定調査委託費	106,165	91,920	91,920	0	0.0%	平成21年度から平成23年度まで国庫債務負担行為としているため2割の削減は困難である
社保庁	社会保険オンラインシステム	年金特別会計業務勘定	(目)社会保険オンラインシステム業務庁費 (目)社会保険オンラインシステム利用庁費 (目)成果重視事業システム利用庁費 (目)電子計算機等借料 (目)情報処理業務庁費 (目)日本年金機構事業運営費 交付金	129,748,519	136,712,440	113,598,671	▲ 23,113,769	▲ 16.9%	年金給付を行うために必要最小限のシステム機器の運用、維持、プログラム修正経費を除いた約362億円(政策的な経費)のうち2割を削減した。
合 計				214,221,225	224,775,044	196,699,094	▲ 28,075,950	▲ 12.5%	

# 天下り法人等への補助金等の削減検討

## 【国家公務員OBが在籍する法人】

(単位：千円)

法人名	21'当初予算 A	概算要求額 (8月末) B	見直し後 概算要求額 D	対概算要求 削減検討額 C (D - B)	削減率 (C / B)
独立行政法人医薬基盤研究所	11,414,049	12,630,332	9,987,685	▲ 2,642,647	▲ 20.9%
独立行政法人国立健康・栄養研究所	788,990	777,884	738,888	▲ 38,996	▲ 5.0%
社団法人予防衛生協会	48,397	48,397	38,718	▲ 9,679	▲ 20.0%
社団法人国際厚生事業団	146,686	344,524	201,017	▲ 143,507	▲ 41.7%
独立行政法人国立病院機構	50,378,254	60,449,365	48,359,492	▲ 12,089,873	▲ 20.0%
財団法人日本医療機能評価機構	337,533	312,204	249,275	▲ 62,929	▲ 20.2%
財団法人がん集学的治療研究財団	101,330	101,315	77,783	▲ 23,532	▲ 23.2%
財団法人歯科医療研修振興財団	7,212	7,218	5,769	▲ 1,449	▲ 20.1%
財団法人日本中毒情報センター	26,142	26,148	20,873	▲ 5,275	▲ 20.2%
財団法人日本救急医療財団	13,841	13,879	11,019	▲ 2,860	▲ 20.6%
財団法人医療研修推進財団	3,197	4,024	3,211	▲ 813	▲ 20.2%
財団法人医療情報システム開発センター	55,566	55,566	44,344	▲ 11,222	▲ 20.2%
社団法人日本看護協会	197,500	197,430	157,900	▲ 39,530	▲ 20.0%
社団法人日本医師会	167,719	195,019	155,995	▲ 39,024	▲ 20.0%
社団法人地域医療振興協会	75,340	62,558	49,984	▲ 12,574	▲ 20.1%
財団法人放射線影響研究所	2,220,643	2,189,959	2,186,007	▲ 3,952	▲ 0.2%
財団法人結核予防会	498,605	499,380	489,411	▲ 9,969	▲ 2.0%
財団法人骨髄移植推進財団	440,719	487,924	480,402	▲ 7,522	▲ 1.5%
財団法人全国生活衛生営業指導センター	412,789	510,487	508,035	▲ 2,452	▲ 0.5%
財団法人日本公衆衛生協会	255,643	255,430	204,275	▲ 51,155	▲ 20.0%
財団法人日本食生活協会	189,257	201,136	151,358	▲ 49,778	▲ 24.7%

法人名	21'当初予算 A	概算要求額 (8月末) B	見直し後 概算要求額 D	対概算要求 削減検討額 C (D - B)	削減率 (C / B)
財団法人予防接種リサーチセンター	81,213	81,148	64,673	▲ 16,475	▲ 20.3%
財団法人難病医学研究財団	47,970	48,133	38,269	▲ 9,864	▲ 20.5%
財団法人ウイルス肝炎研究財団	10,450	10,368	8,186	▲ 2,182	▲ 21.0%
財団法人性の健康医学財団	5,235	5,235	4,188	▲ 1,047	▲ 20.0%
財団法人エイズ予防財団	347,463	351,212	280,475	▲ 70,737	▲ 20.1%
社団法人日本臓器移植ネットワーク	512,255	905,414	902,561	▲ 2,853	▲ 0.3%
社団法人日本栄養士会	27,126	27,020	21,564	▲ 5,456	▲ 20.2%
社会福祉法人ふれあい福祉協会	145,653	146,399	146,388	▲ 11	0.0%
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	1,317,909	1,519,605	1,369,356	▲ 150,249	▲ 9.9%
独立行政法人製品評価技術基盤機構	28,423	28,423	22,738	▲ 5,685	▲ 20.0%
財団法人友愛福祉財団	629,191	638,004	628,527	▲ 9,477	▲ 1.5%
財団法人日本薬剤師研修センター	55,930	0	0	0	-
社団法人日本病院薬剤師会	114,835	114,866	91,821	▲ 23,045	▲ 20.1%
日本ポリオ研究所	114	114	91	▲ 23	▲ 20.2%
独立行政法人勤労者退職金共済機構	10,735,094	10,677,886	10,031,304	▲ 646,582	▲ 6.1%
独立行政法人環境再生保全機構	9,474,860	9,609,981	9,609,981	0	0.0%
建設業労働災害防止協会	1,006,349	931,121	731,937	▲ 199,184	▲ 21.4%
林業・木材製造業労働災害防止協会	333,206	326,657	259,858	▲ 66,799	▲ 20.4%
陸上貨物運送事業労働災害防止協会	267,223	255,005	203,019	▲ 51,986	▲ 20.4%
港湾貨物運送事業労働災害防止協会	231,570	227,958	185,256	▲ 42,702	▲ 18.7%
鉱業労働災害防止協会	164,572	150,264	105,185	▲ 45,079	▲ 30.0%
財団法人産業医学振興財団	6,081,847	6,297,797	5,332,545	▲ 965,252	▲ 15.3%
都道府県労働基準協会連合会等	725,162	583,526	458,518	▲ 125,008	▲ 21.4%

法人名	21'当初予算 A	概算要求額 (8月末) B	見直し後 概算要求額 D	対概算要求 削減検討額 C (D - B)	削減率 (C / B)
社団法人産業安全技術協会	29,585	29,607	23,685	▲ 5,922	▲ 20.0%
社団法人日本労働安全衛生コンサル タント会	77,239	77,239	60,282	▲ 16,957	▲ 22.0%
財団法人労災サポートセンター	4,002,810	3,982,550	3,183,849	▲ 798,701	▲ 20.1%
社団法人全国中小企業勤労者福祉 サービスセンター	87,794	84,838	67,237	▲ 17,601	▲ 20.7%
独立行政法人高齢・障害者雇用支援 機構	43,368,908	39,460,781	32,533,213	▲ 6,927,568	▲ 17.6%
財団法人産業雇用安定センター	2,969,121	2,967,618	2,375,296	▲ 592,322	▲ 20.0%
財団法人海外日系人協会	37,795	36,641	36,634	▲ 7	0.0%
社団法人全国シルバー人材センター 事業協会	477,739	479,774	383,585	▲ 96,189	▲ 20.0%
財団法人アジア福祉教育財団	17,134	24,176	16,515	▲ 7,661	▲ 31.7%
社団法人全国労働保険事務組合連合 会	1,824,836	1,823,470	1,458,541	▲ 364,929	▲ 20.0%
全国社会労務士会連合会	206,099	195,803	156,505	▲ 39,298	▲ 20.1%
独立行政法人雇用・能力開発機構	107,395,657	109,221,630	95,335,443	▲ 13,886,187	▲ 12.7%
財団法人日本ILO協会	108,517	104,183	75,595	▲ 28,588	▲ 27.4%
財団法人国際研修協力機構	596,802	624,076	493,255	▲ 130,821	▲ 21.0%
社団法人全国技能士会連合会	38,460	37,492	26,922	▲ 10,570	▲ 28.2%
財団法人21世紀職業財団	6,100,246	5,630,972	4,477,900	▲ 1,153,072	▲ 20.5%
財団法人こども未来財団	880,893	763,229	607,537	▲ 155,692	▲ 20.4%
財団法人児童健全育成推進財団	216,967	220,290	175,848	▲ 44,442	▲ 20.2%
財団法人全国里親会	15,487	15,469	12,343	▲ 3,126	▲ 20.2%
社会福祉法人こどもの国協会	486,342	917,816	734,252	▲ 183,564	▲ 20.0%
社会福祉法人恩賜財団母子愛育会	357,324	357,529	285,850	▲ 71,679	▲ 20.0%
独立行政法人福祉医療機構	39,357,922	37,515,172	35,189,434	▲ 2,325,738	▲ 6.2%
日本赤十字社	2,102,063	2,132,377	1,952,719	▲ 179,658	▲ 8.4%

法人名	21'当初予算 A	概算要求額 (8月末) B	見直し後 概算要求額 D	対概算要求 削減検討額 C (D - B)	削減率 (C / B)
学校法人日本社会事業大学	459,187	468,665	421,242	▲ 47,423	▲ 10.1%
日本介護福祉士会	27,241	27,245	21,793	▲ 5,452	▲ 20.0%
日本介護福祉士養成施設協会	6,953	6,953	5,562	▲ 1,391	▲ 20.0%
日本社会福祉士養成校協会	3,176	3,179	2,541	▲ 638	▲ 20.1%
社会福祉法人福利厚生センター	109,552	109,593	87,642	▲ 21,951	▲ 20.0%
社会福祉法人全国社会福祉協議会	256,401	255,369	204,294	▲ 51,075	▲ 20.0%
財団法人日本遺族会	330,436	907,498	761,129	▲ 146,369	▲ 16.1%
財団法人日本傷痍軍人会	223,928	224,003	193,404	▲ 30,599	▲ 13.7%
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2,382,156	2,511,665	2,263,507	▲ 248,158	▲ 9.9%
財団法人日本障害者スポーツ協会	320,028	320,812	256,022	▲ 64,790	▲ 20.2%
財団法人日本障害者リハビリテーション協会	235,216	231,883	185,506	▲ 46,377	▲ 20.0%
財団法人テクノエイド協会	52,184	52,169	41,749	▲ 10,420	▲ 20.0%
財団法人精神・神経科学振興財団	35,907	36,711	29,305	▲ 7,406	▲ 20.2%
社団法人日本精神科病院協会	67,457	71,661	56,900	▲ 14,761	▲ 20.6%
社会福祉法人日本盲人会連合	89,098	89,103	89,103	0	0.0%
社会福祉法人全国心身障害児福祉財団	71,839	71,992	56,945	▲ 15,047	▲ 20.9%
社会福祉法人日本肢体不自由児協会	42,889	42,745	34,196	▲ 8,549	▲ 20.0%
社会福祉法人聴力障害者情報文化センター	19,716	39,489	31,589	▲ 7,900	▲ 20.0%
財団法人全国老人クラブ連合会	11,348	11,345	9,049	▲ 2,296	▲ 20.2%
社団法人シルバーサービス振興会	235,919	256,296	205,037	▲ 51,259	▲ 20.0%
健康保険組合連合会	5,917,225	9,804,833	9,599,202	▲ 205,631	▲ 2.1%
社団法人国民健康保険中央会	6,174,142	5,654,849	4,464,143	▲ 1,190,706	▲ 21.1%
財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会	34,739	35,137	28,111	▲ 7,026	▲ 20.0%

法人名	21'当初予算 A	概算要求額 (8月末) B	見直し後 概算要求額 D	対概算要求 削減検討額 C (D - B)	削減率 (C / B)
国民年金基金連合会	2,112,647	2,367,062	1,890,512	▲ 476,550	▲ 20.1%
企業年金連合会	466,407	466,404	365,604	▲ 100,800	▲ 21.6%
独立行政法人労働政策研究・研修機構	3,207,160	3,105,338	2,856,911	▲ 248,427	▲ 8.0%
国家公務員共済組合連合会	127,054,027	115,542,200	115,542,200	0	0.0%
財団法人日本船員福利雇用促進センター	218,325	218,325	174,660	▲ 43,665	▲ 20.0%
社団法人日本水難救済会	14,658	0	0	0	-
合 計	461,658,763	461,941,571	414,158,179	▲ 47,783,392	▲ 10.3%
一般会計	141,801,521	156,424,681	134,136,433	▲ 22,288,248	▲ 14.2%
特別会計	319,857,242	305,516,890	280,021,746	▲ 25,495,144	▲ 8.3%
労働保険特別会計	192,628,614	189,974,690	164,479,546	▲ 25,495,144	▲ 13.4%
船員保険特別会計	174,601	0	0	0	-
年金特別会計	127,054,027	115,542,200	115,542,200	0	0.0%

【再就職者が5代以上続いている法人+国家公務員OBが在籍する法人】

合 計	537,309,798	566,682,731	465,385,166	▲ 101,297,565	▲ 17.9%
一般会計	163,110,471	201,426,199	137,654,703	▲ 63,771,496	▲ 31.7%
特別会計	374,199,327	365,256,532	327,730,463	▲ 37,526,069	▲ 10.3%
労働保険特別会計	246,464,061	249,714,332	212,188,263	▲ 37,526,069	▲ 15.0%
船員保険特別会計	681,239	0	0	0	-
年金特別会計	127,054,027	115,542,200	115,542,200	0	0.0%

天下り法人等への補助金等の削減検討

【再就職者が5代以上続いている法人】

(単位：千円)

法人名	21'当初予算 A	概算要求額 (8月末) B	見直し後 概算要求額 D	対概算要求 削減検討額 C (D - B)	削減率 (C / B)
財団法人健康・体づくり事業財団	50,778	50,822	0	▲ 50,822	▲ 100.0%
社団法人日本食品衛生協会	46,721	46,947	0	▲ 46,947	▲ 100.0%
独立行政法人労働者健康福祉機構	32,473,515	39,105,348	31,200,986	▲ 7,904,362	▲ 20.2%
中央労働災害防止協会	4,728,225	4,415,180	3,518,964	▲ 896,216	▲ 20.3%
財団法人労災保険情報センター	8,888,556	8,785,898	7,023,771	▲ 1,762,127	▲ 20.1%
財団法人港湾労働安定協会	418,941	401,244	319,247	▲ 81,997	▲ 20.4%
社団法人日本作業環境測定協会	21,977	25,532	0	▲ 25,532	▲ 100.0%
社団法人全国労働衛生団体連合会	9,242	27,006	0	▲ 27,006	▲ 100.0%
社団法人全国基準関係団体連合会	1,022,117	1,024,337	819,360	▲ 204,977	▲ 20.0%
社団法人全国民営職業紹介事業協会	107,335	107,979	86,251	▲ 21,728	▲ 20.1%
社団法人全国求人情報協会	25,640	29,085	23,260	▲ 5,825	▲ 20.0%
中央職業能力開発協会	2,694,510	2,515,151	2,009,456	▲ 505,695	▲ 20.1%
財団法人介護労働安定センター	3,045,962	2,975,514	2,378,444	▲ 597,070	▲ 20.1%
財団法人海外職業訓練協会	612,473	533,851	425,466	▲ 108,385	▲ 20.3%
財団法人児童育成協会	562,455	575,170	569,418	▲ 5,752	▲ 1.0%
財団法人女性労働協会	337,084	343,080	273,740	▲ 69,340	▲ 20.2%
財団法人中国残留孤児援護基金	518,249	508,811	407,269	▲ 101,542	▲ 20.0%
財団法人長寿社会開発センター	29,829	29,845	0	▲ 29,845	▲ 100.0%
社会保険診療報酬支払基金	19,261,484	42,951,126	1,882,121	▲ 41,069,005	▲ 95.6%

法人名	21'当初予算 A	概算要求額 (8月末) B	見直し後 概算要求額 D	対概算要求 削減検討額 C (D - B)	削減率 (C / B)
財団法人国際労働財団	289,304	289,234	289,234	0	0.0%
財団法人船員保険会	495,035	0	0	0	-
社団法人全国社会保険協会連合会	11,603	0	0	0	-
合 計	75,651,035	104,741,160	51,226,987	▲ 53,514,173	▲ 51.1%
一般会計	21,308,950	45,001,518	3,518,270	▲ 41,483,248	▲ 92.2%
特別会計	54,342,085	59,739,642	47,708,717	▲ 12,030,925	▲ 20.1%
労働保険特別会計	53,835,447	59,739,642	47,708,717	▲ 12,030,925	▲ 20.1%
船員保険特別会計	506,638	0	0	0	-